

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15053

介護給付費

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	2	地域での生活を送るための支援体制づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市障害者計画		
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	西岡 貞晶	435-1060
事業実施の根拠法令	障害者総合支援法	関連課	保健対策課		

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要				
事業目的	障害者総合支援法に基づく介護給付費等の支給決定を受けた障害のある人に対して障害福祉サービスを実施し、障害のある人の自立促進を図る。また、高額障害福祉サービス等給付費を支給し、世帯の利用者負担を軽減する。	障害福祉サービスの訪問系サービス及び居住系サービスの実施、日中活動系サービスの実施、就労支援サービスの実施、高額障害福祉サービス等給付費を支給する。				
事業内容		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
		訪問系サービス等の支給決定を行い、介護給付費等を支給した。日中活動系サービス等の支給決定を行い、介護給付費等を支給した。就労支援サービスの利用決定を行い、訓練等給付費等を支給した。高額障害福祉サービス費を支給した。	訪問系サービス等の支給決定を行い、介護給付費等を支給した。日中活動系サービス等の支給決定を行い、介護給付費等を支給した。就労支援サービスの利用決定を行い、訓練等給付費等を支給した。高額障害福祉サービス費を支給した。	訪問系サービス等の支給決定を行い、介護給付費等を支給する。日中活動系サービス等の支給決定を行い、介護給付費等を支給する。就労支援サービスの利用決定を行い、訓練等給付費等を支給する。高額障害福祉サービス費を支給した。	訪問系サービス等の支給決定を行い、介護給付費等を支給する。日中活動系サービス等の支給決定を行い、介護給付費等を支給する。就労支援サービスの利用決定を行い、訓練等給付費等を支給する。高額障害福祉サービス費を支給する。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	5,875,673	6,201,485	6,301,131	6,557,862	6,827,055	7,114,717	7,430,438	0	7,430,438	0	
伸び率(%)	6.4%	7.1%	7.2%	5.7%	8.3%	8.5%	8.8%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	53,440	51,844	49,391	48,112	46,955	44,459	44,459	0	44,459	0
	正規職員以外	23,268	25,084	19,950	19,072	20,845	18,811	18,811	0	18,811	0
	小計	76,708	76,928	69,341	67,184	67,800	63,270	63,270	0	63,270	0
国庫支出金	2,937,543	3,122,520	3,150,362	3,257,375	3,413,527	3,456,975	3,715,070	0	3,715,070	0	
県支出金	1,468,771	1,561,260	1,575,181	1,639,147	1,706,763	1,728,488	1,857,535	0	1,857,535	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	586	817	585	449	585	249	298	0	298	0	
一般財源(税等)	1,468,773	1,516,888	1,575,003	1,660,891	1,706,180	1,929,005	1,857,535	0	1,857,535	0	
所要人数(人)	正規職員	6.70	6.50	6.18	6.02	5.83	5.52	5.52	0.00	5.52	0.00
	正規職員以外	10.25	11.05	8.71	8.31	9.37	8.38	8.38	0.00	8.38	0.00
主な予算内訳	障害福祉サービス等給付費 6,823,483千円										

3 目標及び実績

	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	居宅介護等実利用者数	人	目標値	1,140	939	969	1001	
			実績値	898	943	1,016		
			達成度(%)	78.8%	99.2%	104.9%	%	%
	生活介護実利用者数	人	目標値	770	770	778	787	
			実績値	766	777	782		
			達成度(%)	99.4%	100.7%	100.5%	%	%
就労継続支援A型実利用者数	人	目標値	405	339	350	355		
		実績値	308	319	309			
		達成度(%)	76%	94.1%	88.3%	%	%	
成果指標	居宅介護等月間延利用時間	人	目標値	28,842	20,451	20,980	21,389	
			実績値	19,878	20,033	21,106		
			達成度(%)	68.9%	97.8%	100.6%	%	%
	生活介護月間延利用者数	人	目標値	14,553	14,694	14,851	15,010	
			実績値	14,519	14,755	14,798		
			達成度(%)	99.8%	102%	99.6%	%	%
就労継続支援A型事業月間延利用者数	人	目標値	8,181	6,770	6,991	7,091		
		実績値	6,133	6,342	6,131			
		達成度(%)	75%	95.3%	87.7%	%	%	

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	年々利用者が増加していることから今後も増加することが見込まれるうえ、報酬単価等が国で定められた事業であることから、現状の方向性で問題ないと考える。
見直し・改善内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する介護給付事業であり、障害者の福祉を図るには必須の事業であるため、引き続き現行どおり行うべきである。